

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月29日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成27年5月16日 至平成27年8月15日)

【会社名】 株式会社 くろがねや

【英訳名】 KUROGANEYA.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 込 丹

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号

【電話番号】 055-241-2472

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理担当) 佐 藤 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号

【電話番号】 055-241-2472

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理担当) 佐 藤 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期累計期間	第67期 第1四半期累計期間	第66期
	自 平成26年5月16日 至 平成26年8月15日	自 平成27年5月16日 至 平成27年8月15日	自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日
売上高 (千円)	4,000,394	3,978,238	16,703,299
経常利益 (千円)	18,740	52,032	341,867
四半期純利益又は当期純利益 (千円)	10,952	32,013	227,574
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,411,649	2,411,649	2,411,649
発行済株式総数 (千株)	11,581	11,581	11,581
純資産額 (千円)	8,269,098	8,338,587	8,364,071
総資産額 (千円)	15,507,639	15,526,629	15,655,438
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	1.02	3.04	21.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			12.0
自己資本比率 (%)	53.3	53.7	53.4

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第1四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、良好な企業収益や所得雇用環境の改善が続いているほか、新たに、先送りしていた設備投資を行う動きもあり、緩やかな回復基調が続いている状況となっております。しかしながら、海外では、中国経済の景気減速懸念や国内においても、地方では景気回復の実感はなく、消費マインドは力強さを欠くなど、依然として、不透明感を払拭できない状況となっております。

このような状況の中、当社は既存店の活性化を図るため、改装を積極的に行い、販売強化を図ってまいりました。また、ホームセンターの強みである園芸・ペット・DIYなどの商品の売場面積の比率を増加させることによる売上の増強や商品管理を徹底することによる値下げロスの低減により、荒利益率の向上を目指してまいりました。

販売面につきましては、8月のお盆前までは非常に暑い日が続いたため、扇風機などの季節商品やレジャー関連商品の販売が好調に推移いたしました。一方、前第1四半期累計期間は平成26年2月の大雪により修繕のためのエクステリア関連商材の販売などが増加しましたが、当第1四半期累計期間は、その特需がなかったため同部門において前年割れの売上実績となりました。

また、経費面におきましては、既存店の改装により、消耗品費が増加しましたが、ほぼ全店の照明をLED灯に取り換えましたので、電気料を含む水道光熱費が減少した結果、前年とほぼ同額となりました。

これらの結果、売上高は39億78百万円（前年同四半期比0.6%減）となり、営業利益は34百万円（前年同四半期比481.6%増）、経常利益は52百万円（前年同四半期比177.6%増）、四半期純利益は32百万円（前年同四半期比192.3%増）となりました。

なお、当第1四半期累計期間中には、出退店とも行いませんでしたので、店舗数は前期と変更なく山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に3店舗の合計22店舗であり、また、売場面積は91,092㎡であります。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における流動資産は、45億9百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が86百万円増加した一方、商品が70百万円減少したことによるものであります。固定資産は、110億17百万円となり、前事業年度末に比べ1億56百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の建物（純額）が77百万円及びその他（純額）が51百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は155億26百万円となり、前事業年度末に比べ1億28百万円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末における流動負債は、52億4百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が1億43百万円及び短期借入金が3億95百万円増加した、一方、支払手形及び買掛金が2億19百万円及びその他が2億25百万円減少したことによるものであります。固定負債は、19億83百万円となり、前事業年度末に比べ1億47百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1億23百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は71億88百万円となり、前事業年度末に比べ1億3百万円減少いたしました。

純資産は83億38百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が30百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,581,205	11,581,205	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	11,581,205	11,581,205		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月16日～ 平成27年8月15日		11,581,205		2,411,649		2,465,839

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年5月15日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年8月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,082,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,483,500	104,835	
単元未満株式	普通株式 15,105		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,581,205		
総株主の議決権		104,835	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式84株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年8月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株くろがねや	山梨県甲府市中小河原1丁目13-18	1,082,600		1,082,600	9.34
計		1,082,600		1,082,600	9.34

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年5月16日から平成27年8月15日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年5月16日から平成27年8月15日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月15日)	当第1四半期会計期間 (平成27年8月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,952	545,490
売掛金	198,314	284,884
商品	3,436,809	3,366,271
未成工事支出金	23,634	13,956
原材料	31,999	31,974
貯蔵品	4,818	4,827
その他	249,603	262,457
貸倒引当金	193	279
流動資産合計	4,481,938	4,509,582
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,967,941	4,890,024
土地	3,403,677	3,403,677
その他（純額）	1,211,318	1,160,240
有形固定資産合計	9,582,938	9,453,942
無形固定資産	254,129	253,946
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,074,120	1,056,708
その他	271,324	260,971
貸倒引当金	9,012	8,522
投資その他の資産合計	1,336,431	1,309,157
固定資産合計	11,173,499	11,017,046
資産合計	15,655,438	15,526,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,292,426	1,072,885
電子記録債務	1,504,959	1,648,392
短期借入金	1,512,340	1,907,340
未払法人税等	88,733	7,706
賞与引当金		36,768
役員賞与引当金	6,580	1,764
その他	755,368	529,698
流動負債合計	5,160,407	5,204,555
固定負債		
長期借入金	1,302,290	1,179,205
その他	828,669	804,281
固定負債合計	2,130,959	1,983,486
負債合計	7,291,367	7,188,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月15日)	当第1四半期会計期間 (平成27年8月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,411,649	2,411,649
資本剰余金	2,466,071	2,466,071
利益剰余金	3,851,498	3,820,520
自己株式	399,715	399,715
株主資本合計	8,329,504	8,298,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,566	40,060
評価・換算差額等合計	34,566	40,060
純資産合計	8,364,071	8,338,587
負債純資産合計	15,655,438	15,526,629

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年5月16日 至平成26年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年8月15日)
売上高	4,000,394	3,978,238
売上原価	2,858,303	2,821,273
売上総利益	1,142,091	1,156,965
販売費及び一般管理費	1,136,122	1,122,253
営業利益	5,968	34,712
営業外収益		
受取利息	187	163
受取配当金	918	653
受取事務手数料	11,529	11,399
売電収入	9,621	17,464
その他	2,476	1,235
営業外収益合計	24,733	30,915
営業外費用		
支払利息	6,672	5,794
売電原価	5,260	7,799
その他	28	0
営業外費用合計	11,961	13,594
経常利益	18,740	52,032
税引前四半期純利益	18,740	52,032
法人税、住民税及び事業税	1,111	2,530
法人税等調整額	6,676	17,489
法人税等合計	7,788	20,019
四半期純利益	10,952	32,013

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年5月16日 至 平成26年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年5月16日 至 平成27年8月15日)
減価償却費	139,697千円	137,876千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年5月16日 至 平成26年8月15日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月6日 定時株主総会	普通株式	64,009千円	6.00	平成26年5月15日	平成26年8月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年5月16日 至 平成27年8月15日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月5日 定時株主総会	普通株式	62,991千円	6.00	平成27年5月15日	平成27年8月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年5月16日 至平成26年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年8月15日)
1株当たり四半期純利益	1円2銭	3円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	10,952	32,013
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,952	32,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,668	10,498

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月24日

株式会社 くろがねや
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 原 泰 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがねやの平成27年5月16日から平成28年5月15日までの第67期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年5月16日から平成27年8月15日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年5月16日から平成27年8月15日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがねやの平成27年8月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。